

令和 7年度予算見積調書

課室名：情報システム戦略課
 担当名：県民サービス・システム共同化担当
 内線：2284 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
N71	申請届出手続電子化推進事業費			一般会計	総務費	企画費	企画調整費	申請届出手続電子化推進事業費		
事業期間	平成14年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法 情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律			針路分野施策	08 0805	支え合い魅力あふれる地域社会の構築 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsゴール 9 SDGsターゲット 9-1	
1 事業概要 電子県庁を実現するために不可欠な電子申請システム (電子申請共同システム)を運用する。 電子申請共同システムの運営 91,712千円				5 事業説明 (1) 事業内容 県民の利便性向上及び行政運営の簡素化・効率化を図るため、電子申請システムを運用する。 (2) 事業計画 電子申請共同システムの運用、電子化対象手続の拡大を行う。 (3) 事業効果 県、県警及び市町村が共同利用・運営する電子申請・届出サービスは、平成22年度にシステムをASPサービスに更改したことや、機能向上や利用促進を行っていることなどにより、利用件数が伸びており、県民生活の利便性が向上している。 電子申請利用件数(県・県警・市町村) 令和2年度：545,066件 令和3年度：1,080,332件 令和4年度：1,692,667件 令和5年度：1,366,926件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 県がシステムを自己開発せず、民間事業者のシステムを利用して県民にサービスを提供するASP方式を採用し市町村と共同で導入したことにより、経費の削減が図られ、効率的なシステム運用を行っている。また、手続の電子化を職員が簡単に行うことができる機能や、イベントの申込み・アンケート調査にも簡単に利用できる機能を備えたことにより、職員のマンパワーが活用できる体制を整えている。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 市町村負担あり										
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置あり(単位費用算定)										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.0人=19,000千円										
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比	
		諸 収 入								
決定額	91,712	36,464						55,248	30,800	
前年額	60,912	36,464						24,448		

事業内訳書

事業名	申請届出手続電子化推進事業費		
単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	91,712千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・雑入	36,464	0	電子申請共同システム運用市町村等負担金
一般財源	55,248	30,800	
合計	91,712	30,800	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	5	0	研修参加用 3回
需用費	78	0	消耗品
役務費	3,470	0	マルチペイメントネットワークに係る手数料
委託料	87,972	30,800	電子申請共同システム提供業務委託 電子申請共同システム改修業務委託 データ連携機能改修業務委託
負担金、補助及び交付金	187	0	研修参加費

単位事業名	電子申請共同システムの運営	予算額	91,712千円
-------	---------------	-----	----------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	91,712	30,800	